

# 第29期事業報告書

(2000年4月1日から2001年3月31日まで)



証券コード 6834

## 株式会社 精工技研

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第29期（2000年4月1日から2001年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況等をご報告申し上げます。

当社は、創業28年目の昨年7月に株式を公開することができました。これもひとえに株主の皆様からのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当期は、世界的な情報インフラ整備の恩恵を受け、当社の光通信用部品の売上が急拡大し、売上高は前期比23.7%増の131億円、経常利益は前期比18.0%増の55億円、当期純利益は前期比17.2%増の28億円となり、7期連続増収増益を達成することができました。

1972年に東京・大田区で自動車部品用金型の設計・製造を目的に創業して以来、当社は、技術力の向上と、もの造りにこだわり、マイクロメカニクス（精密加工）技術を高めてまいりました。1982年から精密加工技術応用分野として、情報産業分野に経営



取締役会長 高橋 光雄

代表取締役社長 上野 昌利

資源を集中して技術開発を行い、事業内容の転換を鋭意進めてまいりました。光通信用部品の開発にあたっては、当初から競争の激しいグローバルマーケットを視点においた製品の開発に取り組んだ結果、現在では世界的なブランドを確立することができました。

当社を取り巻く事業環境は、競争がさらに激しくなりつつあります。今後も高成長を続けるには、ブランドの維持とともに、コスト競争力と営業力の強化が大きな課題となっています。このたび、社長の高橋が会長に、専務の上野が社長に就任いたしました。高橋は、研究開発体制の強化に専念し、上野は販売体制と組織力の強化に向けて陣頭指揮をとってまいります。

株主の皆様には、何卒ご理解とご支援のほど、よろしく願い申し上げます。

平成13年6月

## 新体制に向けて抱負を語る



6月21日の株主総会後の取締役会において、永年社長を務められた高橋社長が会長に、上野専務が社長に選任されました。お二人に新体制に向けた抱負をお聞きしました。

**Q1** 高橋会長、このたび社長を交代された理由をお聞かせ下さい。

**A1** 公開企業として、株主の皆様の期待にお応えできる業績を挙げるため、これからが本当の意味のチャレンジであると考えています。

これまで築き上げてきた光通信部品メーカーとしての世界的なブランドを維持し、かつ競争が激化する光通信業界において成長力を強化することが重要です。そのためには、高い製品開発力に加え、コスト競争力の強化と急速に拡大した組織体制の強化が不可欠です。そこで私は研究開発体制の強化に専念し、上野社長は販売体制と生産体制を含む経営管理の強化を図ることにより社業の一層の発展を期すために交代いたしました。

**Q2** それでは上野社長にお聞きしますが、成長力強化のための具体的な戦略をお聞かせください。

**A2** まず、昨年より生産能力向上のため国内工場の設備を増強してきました。今年3月の第4工場の完成

に続き、今年11月には第3工場が完成し、これにより最大、現在の概ね3倍の生産に対応できるようになります。これら国内工場では、光通信用部品の製品化開発及び高技術製品の生産を行います。

一方、コスト競争力強化と利益の確保のために今年3月中国・杭州市に子会社を設立しました。中国子会社は、今後需要拡大が見込まれる光通信用部品の量産拠点として位置付け、価格競争力の強化を図ります。

また、販売力強化のために昨年9月、米国・ジョージア州に光通信部品の販売と技術サービスを目的とした子会社を設立しました。

**Q3** 高成長に伴い組織も拡大しています。今後の舵取りのポイントをお聞かせください。

**A3** ベンチャー時代の活力を維持しつつ、体制を強化することが重要です。

当社は、「顧客に対する責任」を第30期の基本方針に掲げています。それに伴い顧客満足度の向上スピードある実行、を全社員の行動目標としました。めまぐるしく変化する経営環境のなかで、顧客のニーズにすばやく応え、厳しい競争に生き残ることのできる組織体制を構築することが重要だと考えております。



# 次世代の光通信システムを支える精工技研の光通信デバイス

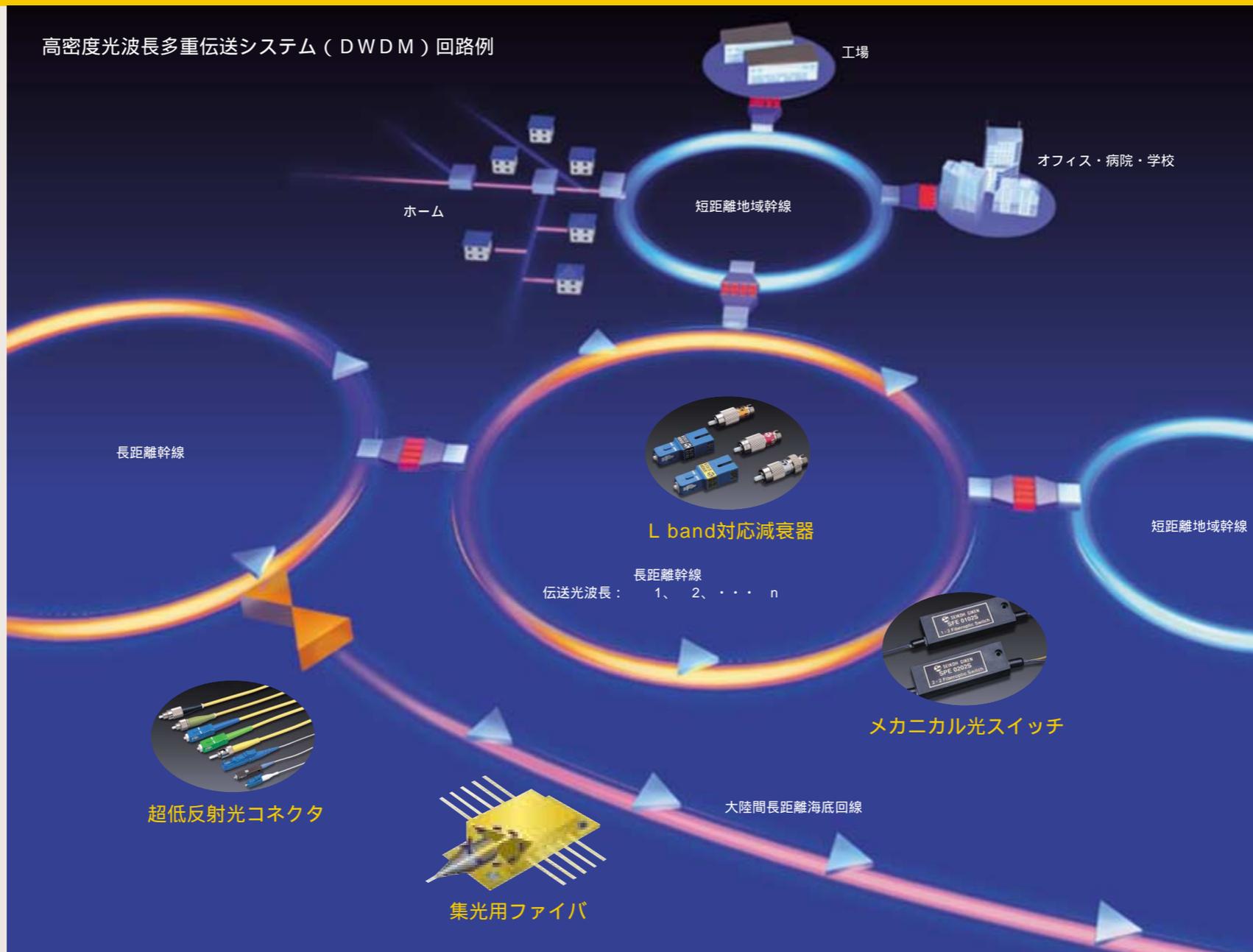
当社は、1987年に世界で初めて光ファイバ球面研磨機の開発実用化に成功して以来、光情報関連製品の開発に特化し、世界の光通信メーカーに光コネクタをはじめとする光通信デバイスの提供をおこなってきました。

1997年からは、北米において急速な成長期を迎えている高密度光波長多重伝送 (DWDM) システム関連の技術開発に取り組んでいます。

DWDMとは、一本の光ファイバに波長の異なる多数の光信号を重複して同時に伝送させることによって大容量高速伝送を可能としたシステムです。

当社は、これらDWDMシステムに組み込まれる各種の光通信デバイスをいち早く開発し商品化しています。

高密度光波長多重伝送システム (DWDM) 回路例



高密度光波長多重伝送 (DWDM) システムに使用される精工技研の光通信デバイス

■ 送受信装置  
光信号の送信および受信を行います。  
使用光通信デバイス  
光コネクタ、固定減衰器、終端器

▲ 光波長分波合波器  
1本の光ファイバで伝送された多重波長の光を複数本の光ファイバに分波をしたり、反対に各々波長の異なる光を1本の光ファイバに合波を行います。  
使用光通信デバイス  
1310nm/1550nmWDM

▲ 光ファイバ増幅器  
光強度は光ファイバの伝送距離に比例して減衰します。また、分岐箇所が多くなると光強度が分散されて弱くなるので、ある一定距離ごと、または分岐数に応じて光強度を増幅させます。  
使用光通信デバイス  
集光用ファイバ、980nm/1480nmWDM、1510nm/1625nmWDM、モニタータップカプラ

■ 光信号の付加および引き出し装置  
光伝送回路において光信号を付加したり、光伝送回路から光信号を引き出したりします。  
使用光通信デバイス  
1X2、2X2スイッチモジュール

■ 光交換器  
複数の光伝送回路から所要の光回路を選択したり、光伝送回路のルートの変更接続を行います。  
使用光通信デバイス  
1X2、2X2スイッチ、1XNスイッチ

# 決算ハイライト

## 売上高

当期の売上高は、前期比23.7%増の131億57百万円となりました。光製品部門では、情報通信網の世界的なインフラ整備のため光コネクタ関連、光部品関連および研磨機関連とも好調で、前期比87.2%増と大幅に上回る売上を達成することができました。一方、精機部門は、CD-R用金型の売上が設備投資の一巡により減少し、前期比25.4%減となりました。

## 利益

当期の営業利益、経常利益は、売上高の伸長によりそれぞれ55億96百万円(19.3%増)、55億30百万円(18.0%増)となりました。しかしながら、経常利益率は株式公開関連の費用、光部品業界の競争激化および金型の受注減少等により42.0%(2.1ポイント減)となりました。当期純利益は、28億91百万円(17.2%増)となり、過去最高益を計上できました。

## 財政状態

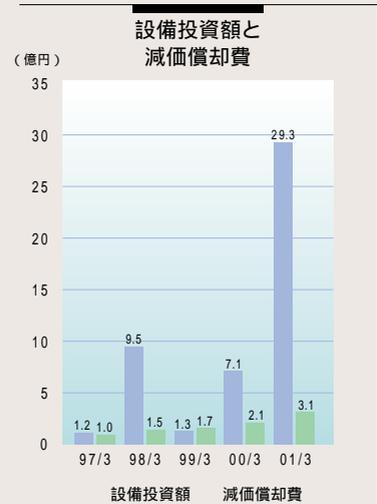
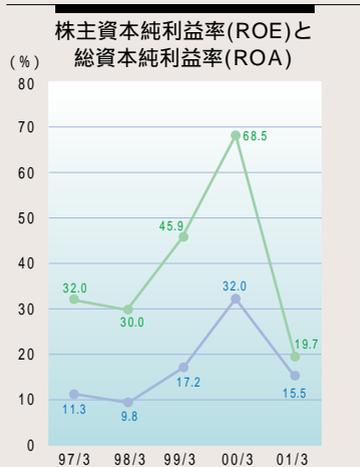
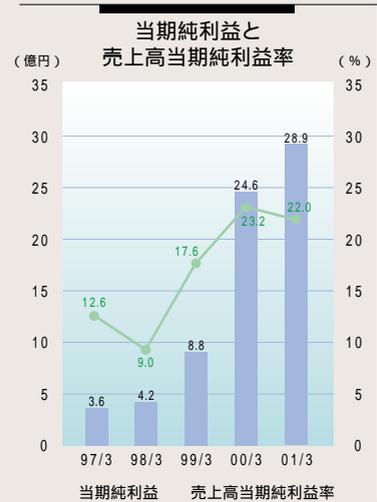
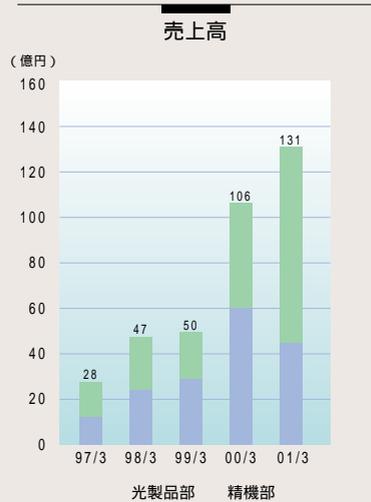
2000年7月31日の店頭市場上場時の新株発行により、株主資本は244億3百万円となり、株主資本比率は大幅に改善いたしました。また有利子負債はゼロとなり、財務体質は大幅に強化されました。

## 主要財務数値(非連結)

3月31日に終了した会計年度  
(単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001	前期比(%)
売上高	2,899	4,710	5,018	10,636	13,157	23.7
光製品部	1,501	2,259	2,146	4,639	8,685	87.2
精機部	1,397	2,451	2,871	5,997	4,472	-25.4
営業利益	696	1,553	1,718	4,692	5,596	19.3
経常利益	665	1,505	1,705	4,685	5,530	18.0
当期純利益	366	422	881	2,466	2,891	17.2
一株当たり当期純利益(円)	1,429.37	820.71	1,710.82	4,516.57	341.49	—
総資産	3,718	4,920	5,337	10,084	27,165	169.4
株主資本	1,270	1,552	2,285	4,916	24,403	396.3
株主資本純利益率(ROE)(%)	32.0	30.0	45.9	68.5	19.7	-48.8ポイント
総資本純利益率(ROA)(%)	11.3	9.8	17.2	32.0	15.5	-16.5ポイント
株主資本比率(%)	34.2	31.5	42.8	48.8	89.8	+41.0ポイント
一株当たり株主資本(円)	2,465.55	3,012.97	4,435.76	8,259.53	2,614.53	—

# 財務指標

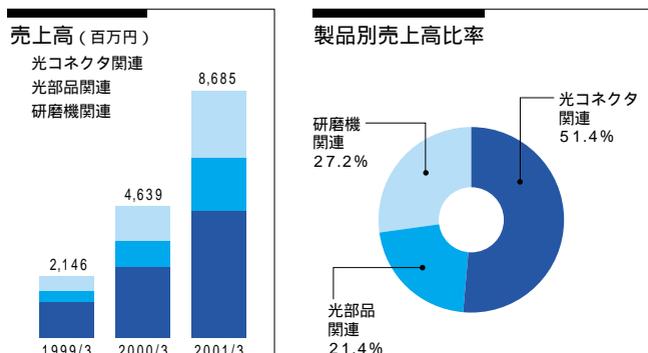


株主資本純利益率(ROE) 総資本純利益率(ROA)  
 \*株主資本純利益率=当期純利益÷株主資本  
 \*総資本純利益率=当期純利益÷総資産

# 営業の概況

## 光製品部

情報通信網の世界的なインフラ整備に対する需要増加により、売上高は前期比87.2%増を達成



光製品部門の売上高は86億85百万円で、前期比87.2%増と大幅な増加となりました。全売上高に占める構成比率は前期の43.6%から22.4ポイント増加し66.0%となりました。情報通信網の世界的なインフラ整備に対する需要増加により、北米の光部品製造会社への輸出や、国内通信機器メーカーへの売上が急拡大しました。

当部門の売上は、インターネット通信のインフラである光ファイバー通信システムの構築に必要な、光コネクタ関連、光部品関連および研磨機関連の3分野に分かれています。

光コネクタ関連には光ファイバの接続部品である光コネクタ、ファイバ付きコネクタ、集光用ファイ

バ等が含まれています。売上高は前期比80.2%増の44億65百万円となりました。

光部品関連には光減衰器、終端器等が含まれており、売上高は前期比100.6%増加の18億56百万円となりました。

また、研磨機関連の売上高は前期比91.5%増の23億63百万円となりました。

なお、当部門の主な販売先であるJDS Uniphase Corp.向けの売上高は42億51百万円となり、光通信関連に占める割合は49.0%となりました。



光コネクタ

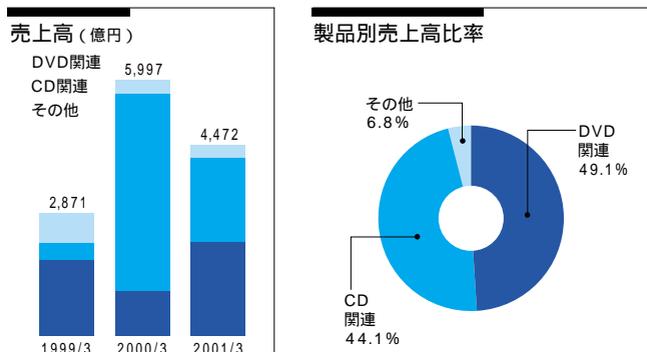
光減衰器



工場量産用光ファイバ研磨機

## 精機部

DVD用金型倍増も、CD-R用金型の  
需要減少を補えず前期比25.4%の減少



精機部門の売上高は44億72百万円で、前期比25.4%の減少となりました。全売上高に占める構成比率は前期の56.4%から22.4ポイント減少し34.0%となりました。

ここ数年世界的に急拡大してきたCD-R用金型の需要は、設備投資の一巡により受注が減少し、売上高は前期比57.5%減の19億70百万円となりました。

これに替わるDVD用金型の売上高は前期比110.0%増の21億97百万円となりましたが、まだ、本格的な立ち上がりには至っておりません。

また、当部門の主な販売先である住友重機械工業向けの売上高は36億42百万円で光ディスク金型に占める割合は81.5%となりました。



## 輸出販売実績

当期の輸出版売金額は前期比66.5%増の61億14百万円となりました。全売上高に占める構成比率は前期の34.5%から12.0ポイント上昇し46.5%となりました。

## 次期の業績予想

次期の見通しにつきましては、光通信用部品の需要は、米国経済の減速により設備投資の抑制、在庫

調整の影響を受ける可能性があります、下期より本格的に回復に向かうと思われま

す。しかしながらここ数年世界的に急拡大してきたCD-R用金型の需要は、設備投資の一巡により受注が急減することが予想され、これに替わるDVD用金型の需要も本格的に立ち上がる可能性が低い

ため、昨年を大幅に下回るものと見込んでいます。このような見通しのもと、2002年3月期の業績は売上高135億円、経常利益52億27百万円、当期純利益28億2百万円を見込んでいます。

NEWS

### 工場新設

2001年3月に、第4工場が竣工いたしました。3階建て、延べ床面積は3,473m<sup>2</sup>。主として光通信用部品を生産する計画です。



# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第29期 (平成13年3月31日現在)	第28期 (平成12年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	20,593,505	7,070,178
現金及び預金	5,351,182	2,918,870
受取手形	251,408	61,556
売掛金	2,212,277	2,514,978
有価証券	10,965,405	-
自己株式	1,826	-
たな卸資産	1,575,084	1,347,997
繰延税金資産	158,757	189,245
その他	85,003	51,970
貸倒引当金	7,440	14,440
固定資産	6,572,067	3,014,390
有形固定資産	5,373,067	2,771,795
建物	2,269,823	1,546,950
構築物	128,218	66,764
機械及び装置	1,248,784	1,087,449
車両運搬具	460	460
工具、器具及び備品	746,718	505,760
減価償却累計額	1,860,474	1,575,678
土地	2,220,089	1,140,089
建設仮勘定	619,446	-
無形固定資産	11,680	2,372
投資等	1,187,318	240,222
投資有価証券	818,324	28,211
子会社株式	21,430	-
繰延税金資産	252,413	121,278
その他	95,160	90,752
貸倒引当金	10	20
資産合計	27,165,572	10,084,569

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第29期 (平成13年3月31日現在)	第28期 (平成12年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,347,758	3,325,087
買掛金	439,260	544,033
1年以内に返済予定の長期借入金	-	235,540
未払金	247,612	319,130
未払費用	177,503	156,429
未払法人税等	1,413,471	1,969,540
その他	69,909	100,413
固定負債	414,725	1,842,905
長期借入金	-	1,314,264
役員退職慰労引当金	269,950	253,060
退職給与引当金	-	51,667
退職給付引当金	144,775	-
長期未払金	-	223,913
負債合計	2,762,483	5,167,993
<b>【資本の部】</b>		
資本金	6,791,682	349,630
法定準備金	10,658,827	157,879
資本準備金	10,571,419	93,472
利益準備金	87,407	64,407
剰余金	7,075,283	4,409,065
任意積立金	4,004,480	1,700,000
当期末処分利益	3,070,803	2,709,065
評価差額金	122,704	-
その他有価証券評価差額金	122,704	-
資本合計	24,403,088	4,916,576
負債・資本合計	27,165,572	10,084,569

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第29期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		第28期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	13,157,439	100.0	10,636,548	100.0
売上原価	6,521,837	49.6	5,087,219	47.8
売上総利益	6,635,602	50.4	5,549,329	52.2
販売費及び一般管理費	1,039,202	7.9	856,436	8.1
営業利益	5,596,400	42.5	4,692,892	44.1
営業外収益	64,785	0.5	40,019	0.4
受取利息	27,409		871	
受取配当金	1,449		3,499	
特許権使用料	31,835		13,205	
仕入割引	-		19,128	
その他	4,090		3,315	
営業外費用	130,404	1.0	47,120	0.4
支払利息	21,139		41,391	
新株発行費	61,384		-	
借入金繰上返済手数料	15,420		-	
その他	32,459		5,729	
経常利益	5,530,781	42.0	4,685,792	44.1
特別利益	-	-	631	0.0
固定資産売却益	-		631	
特別損失	82,311	0.6	8,317	0.1
固定資産除却損	10,034		8,317	
退職給付会計基準変更時差異償却	72,277		-	
税引前当期純利益	5,448,469	41.4	4,678,106	44.0
法人税、住民税及び事業税	2,569,853	19.5	2,365,823	22.2
法人税等調整額	12,879	0.1	154,127	1.4
当期純利益	2,891,496	22.0	2,466,410	23.2
前期繰越利益	179,307		86,258	
過年度税効果調整額	-		156,397	
当期末処分利益	3,070,803		2,709,065	

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第29期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	第28期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		5,448,469	4,678,106
2. 減価償却費		314,340	214,003
3. 法人税等の支払額		3,121,739	923,922
4. その他		148,463	1,591,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,492,607	2,376,726
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		2,199,833	205,723
2. 定期預金の払戻による収入		205,723	204,973
3. 有価証券の取得による支出		799,626	-
4. 有形固定資産の取得による支出		2,924,958	542,043
5. 投資有価証券の取得による支出		1,000,584	1,569
6. その他		35,760	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,755,039	545,465
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入による収入		-	300,000
2. 長期借入金返済による支出		1,549,804	270,716
3. 株式の発行による収入		16,920,000	184,000
4. 配当金の支払額		178,578	154,578
5. その他		325,204	75,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,866,412	16,742
IV. 現金及び現金同等物の増加額		10,603,980	1,814,517
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,713,147	898,629
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		13,317,127	2,713,147

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 会社の概況

(2001年3月31日現在)

## 概要

商号	株式会社 精工技研 (英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所	本社工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 第2工場(本社機構) 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第3工場(建設中/2001年11月完成予定) 第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2
子会社	SEIKOH GIKEN USA, Inc. 杭州精工技研有限公司
創業	1972年6月17日
資本金	6,791,682,700円
従業員数	274名

## 役員 (2001年6月21日現在)

取締役会長	高橋	光雄
代表取締役社長	上野	昌利
取締役	木村	保
取締役	小林	孝市
取締役	細川	宏一
常勤監査役	山本	平雄
常勤監査役	宮永	剛
監査役	新田	恭平
監査役	三田	和郎

## 沿革

1972年 6月	東京都大田区山王に焼結機械部品成形金型の設計製作および販売を目的として資本金50万円で設立
1981年 9月	光ディスク射出成形金型の研究開発に着手
1982年 4月	光コネクタ用フェルールの研究開発に着手
1986年10月	低反射光コネクタ(SPC)付コードの販売開始
1987年 9月	JDS OPTICS Inc.社(カナダ)(現JDS Uniphase Corp.)と販売契約を締結
10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
1990年 5月	世界初の極低反射光コネクタ(APC)付コードの販売開始
1994年 7月	高密度光波長多重伝送(DWDM)システムの研究開発に着手
1995年12月	光製品事業部(現光製品部)ISO9001認証取得
1997年 5月	APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される
1999年 5月	欧州市場販路拡大のため12社(英、仏、独等)と販売代理店契約を締結
2000年 7月	株式会社頭市場に上場
9月	米国ジョージア州ノークロスにSEIKOH GIKEN USA, Inc.を設立
2001年 3月	中国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司を設立

# 株式の情報

(2001年3月31日現在)

## 株式の状況

発行する株式の総数	20,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	4,667名

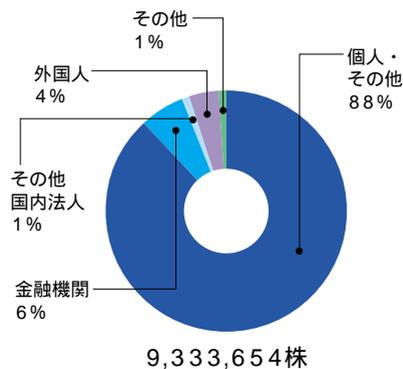
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋光雄	1,216	13.0
都丸由美子	1,181	12.7
細江由紀子	1,102	11.8
上野昌利	912	9.8
木村保	609	6.5
高橋藤子	470	5.0
上野淳	329	3.5
上野智恵	329	3.5
渡辺春江	231	2.5
従業員持株会	223	2.4

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 03-3323-7111 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	日本証券代行株式会社本・支店 および出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞

## 所有者別株式分布状況





当社ホームページもご覧ください。  
URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

 株式会社 精工技研

(連絡先)

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地1  
経営企画室

TEL. 047-388-6401(直通) FAX. 047-388-4477